

# 千葉県税政連

第70号

令和3年1月1日  
題字／井桁和夫顧問

千葉県税理士政治連盟  
〒260-0024 千葉市中央区中央港1-16-12  
電話 043-243-1526 FAX 043-243-1553  
Eメールアドレス c-kenren@zeiseiren.chuo.chiba.jp  
URL <http://www.zeiseiren.chuo.chiba.jp>  
本誌は、ホームページでもご覧いただけます。  
発行人／会長 江波戸秀記 編集人／広報委員長 高中夕貴子

新年号

—国会陳情報告—  
—後援会だより—



犬吠埼灯台(銚子市)

# 明るい年になりますように祈念して

千葉県税理士政治連盟 会長 江波戸 秀記



新春のお慶びを  
申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症による未曾有の災禍のなか、7月頃まで一歩も前に進めない足踏み状態

が続きました。ストレスの絶えない大変辛い時期となりました。その後、感染拡大防止策を取りながら少しずつ日常を取り戻し、10月頃には例年並みまで活動できるようになりましたが、まだまだ予断を許しません。

税制改正の陳情も、例年のような大規模一斉陳情はあきらめ、後援会ごとに方法をお任せし、行っていただきました。本連盟役員も少人数にて、後援会のある国會議員の全先生方に陳情してまいりました。

陳情は「適格請求書保存方式の見直し」、「軽減税率制度を廃止し単一税率に戻す」、「雑損控除制度を改正し、災害損失控除制度の創設」などを中心に行いました。いずれもその根底にあるのは「税の簡素化」を実現するためのものです。

今やスマートフォンで確定申告ができ、インターネットを利用して年末調整を行う時代となりました。手続きの電子化が進められていくのに対して税務はどんどん複雑化されています。さらには、電子申告による青色申告特別控除額の改正なども行わ

れ、申告や経理に手間を掛けられない納税者は後れを取り、「課税の公平性」が保てなくなっているのではないか。中小零細事業者の事務負担をこれ以上増やさないため、災害弱者を守るためにも、以上のような税制改正を更に要望してまいります。

長期的視野に立って税法を見つめると、年末調整・確定申告を「誰でも」「簡単に」できるように所得控除などは大胆に整理していくべきと考えます。私達税理士は税の専門家としての責任があります。税制改正に皆で声をあげていきたいと思います。税政連にもご協力をお願ひいたします。

また、本年は千葉県知事選挙・衆議院議員総選挙が行われます。選挙に向けてのご協力をお願ひ申し上げます。

2021年が、新型コロナウイルス感染症を抑制し明るい年になりますように、皆様のご多幸を祈念してご挨拶とさせていただきます。

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



## 国会陳情報告

本年の国会陳情は新型コロナウイルス感染症予防の観点等から従来から実施してきた議員会館(東京都千代田区)へ集合しての一斉陳情方式をやめ、「税理士による後援会」のある国會議員に対して、後援会を中心に電話やWEB会議方式等での陳情又は小人数で議員会館又は地元事務所においての陳情を行った(陳情した国會議員は「税理士による国會議員後援会名簿」のとおり)。

### 【税理士による国會議員後援会名簿】

令和2年11月1日現在

議員氏名	党派	選挙区	後援会会長・幹事長	議員氏名	党派	選挙区	後援会会長・幹事長
<b>(衆議院)</b>							
門山 宏哲	自民	千葉1	(会) 石井 幸夫 (幹) 向後 保雄	白須賀貴樹	自民	千葉13	(会) 德田 朗昇 (幹) 澤 昇
小林 鷹之	自民	千葉2	(会) 太宰 真澄 (幹) 齊藤 裕介	富田 茂之	公明	南関比例	(会) 白戸 利行 (幹) 美保 哲夫
松野 博一	自民	千葉3	(会) 増嶋 英昭 (幹) 増田 武志	田嶋 要	立憲民主	南関比例	(会) 須藤 信一 (幹) 前田 完一
野田 佳彦	立憲民主	千葉4	(会) 増永 保 (幹) 茂木 浩	奥野総一郎	立憲民主	南関比例	(会) 鈴木 英伸 (幹) 飯塚 正光
蘭浦健太郎	自民	千葉5	(会) 高梨 恒弘 (幹) 大内 晴美	谷田川 元	立憲民主	南関比例	(会) 仲野 進 (幹) 田畠 武彦
<b>(参議院)</b>							
渡辺 博道	自民	千葉6	(会) 秋葉 武 (幹) 栗原 正幸	長浜 博行	立憲民主	全県区	(会) 村岡 敬治 (幹) 窪木 康雄
齋藤 健	自民	千葉7	(会) 秋葉 芳秀 (幹) 今吉 修一	石井 準一	自民	全県区	(会) 箕輪 郁夫 (幹) 高橋 光男
櫻田 義孝	自民	千葉8	(会) 富澤 康人 (幹) 友野 明	猪口 邦子	自民	全県区	(会) 海老原利子 (幹) 佐々木悦夫
林 幹雄	自民	千葉10	(会) 林 三郎 (幹) 山下 秀文	小西 洋之	立憲民主	全県区	(会) 相川 和永 (幹) 佐藤 純一
森 英介	自民	千葉11	(会) 安藤 正義 (幹) 中村新太郎	豊田 俊郎	自民	全県区	(会) 能田 宗建 (幹) 関 雅一
浜田 靖一	自民	千葉12	(会) 大隅 義一 (幹) 古宮 広明	元榮太一郎	自民	全県区	(会) 深田 真吾 (幹) 鈴木 隆夫

陳情は2回行い、1回目は「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税制改正に関しての陳情」で、緊急性・重要性があるため7月から8月にかけて実施したが、ほとんどが要望書の送付と電話での陳情であった(陳情内容の概要は以下のとおり)。



猪口邦子議員

**新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税制改正に関する件**

1. 納税の減免・免除及び期限の延長関係
  - (1) 欠損金の取扱いの拡充(法人税)
  - (2) 法人都道府県民税及び法人市町村民税の均等割り額の減免・免除(地方税)
  - (3) 法人版事業承継税制(特例措置)に係る対応期限の延長(相続税・贈与税)
2. 法令等の解釈に関する事項
  - (1) 役員給与の改定(法人税)
3. 企業再建等を支援するための措置
  - (1) 中小企業経営基盤強化税制(C類型)の適用要件の緩和
  - (2) 債権放棄が行われた場合の取扱い

2回目は「令和3年度税制改正に関する陳情」で例年どおり10月から11月初旬で実施したが、議員会館へ訪問し議員本人への陳情が多かった(陳情内容の概要は以下のとおり)。

**令和3年度税制改正に関する件****◆最重要要望項目**

- 1.〈消費税関係〉適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス方式)を見直すこと。  
消費税制度の簡素化を図るため、非課税取引を見直し、計算ができるだけ平易にすること。
- 2.〈所得税関係〉基礎的な人的控除のあり方を見直すとともに、所得計算上の控除から基礎控除へのシフトを進めること

**◆個別要望項目**

- 1.〈所得税関係〉医療費控除を見直し、年少扶養控除を復活させること。
- 2.〈消費税関係〉消費税における軽減税率制度を廃止し単一税率に戻すこと  
簡易課税制度のみなし仕入率を引き下げ、設備投資に対する別枠での控除を認めること。
- 3.〈地方税関係〉償却資産に係る固定資産税制度について、廃止を検討するなど、制度のあり方を抜本的に見直すこと。

**【陳情写真】**

門山宏哲議員



小林鷹之議員



松野博一議員



野田佳彦議員



渡辺博道議員(秘書)



浜田靖一議員



富田茂之議員



田嶋要議員



谷田川元議員



長浜博行議員



石井準一議員



豊田俊郎議員(秘書)

本連盟規約第27条に則り、第21回千葉県知事選挙立候補予定者である熊谷俊人（現千葉市長）氏を推薦候補者として決定しました。

## 主要会務（令和2年9月～令和2年12月）

9月15日(火)	本会第2回理事会	千葉県税理士会館
9月24日(木)	日本税理士政治連盟定期大会	日本税理士会館
10月7日(水)	国会議員秘書との協議会	オークラ千葉ホテル
11月4日(水)	中間監査	千葉県税理士会館
11月18日(水)	第3回正副会長会、第2回役員選考委員会	千葉県税理士会館
11月18日(水)	第2回幹事会(支部長会)・後援会連絡協議会	オークラ千葉ホテル
12月11日(金)	本会と関連諸機関との連絡協議会(web会議)	
12月18日(金)	本会第3回理事会	千葉県税理士会館

## 後援会だより

### 後援会だより～園浦健太郎後援会第15回定期総会開催

10月16日、千葉県税理士会市川支部事務局において「税理士による園浦健太郎後援会」第15回定期総会が開催された。

新型コロナウイルス感染がなかなか収まらず、通常9月に開催されるところ、1か月遅れての開催となり、また、当日は、ドアや窓を開放し、三密を避け、マスク着用でのコロナ感染症予防を徹底しての開催であった。

来賓として、この10月に自民党副幹事長、選挙対策副委員長に就任した園浦健太郎衆議院議員（自民党・千葉5区）、江波戸秀記千葉県税理士政治連盟会長を迎える、本人出席14人、委任状による出席19人、合計33人で開催された。

高梨恒弘会長のあいさつの後、園浦議員による国政報告会が開催され、今話題の日本学術会議、新型コロナウイルス感染防止支援策、市川市・浦安市のインフラ整備等について報告が行われた。

今年度は、例年秋に行われる国会陳情がコロナ禍により中止となるため、「令和3年度 税制改正に関する要望」を行った。



続いて、高梨議長による議案審議に入り、全ての議案は原案通り可決承認された。江波戸会長より祝辞が述べられ、総会は無事閉会した。

その後、場所を移して懇談会が開催され、盛会のうちに終了した。

税理士による園浦健太郎後援会 幹事長 大内 晴美

### 後援会だより～松野博一後援会定期総会開催

コロナ禍により延期となっていた、税理士による松野博一後援会の定期総会を10月20日に開催しました。

感染リスクを減らすためには、マスク着用や検温はもちろんですが、接触回数と接触人数を少なくする事も重要なことで、国会陳情で議員会館を訪問した後に、陳情参加者の後援会と税政連千葉南支部の役員5人で、議員会館近くの「頤和園 溜池山王店」での開催となりました。

総会は増嶋英昭後援会長の挨拶から始まり、議案審議では提案されたすべての議案が可決承認されました。

その後は松野博一先生からご挨拶いただいたのちに、円卓を囲んで会食しながら、国会陳情の税制改正に関する要望、地元の中小企業の現状、コロナ禍、千葉県知事選挙、等々の幅広い話題で、飲み放題のコースだった事もあってか、とても話も盛り上がり楽しい会となりました。

なお今回の総会は少人数での開催となり、出席できなかった会員が多かったのですが、コロナ禍という事でどうかご理解いただきたく存じます。



税理士による松野博一後援会 幹事長 増田 武志

# 千葉県税理士政治連盟の皆様へ

次の世代につなげていきたいもの  
それは  
税理士同士の助け合い

日本税理士共済会は  
昭和28年に西日本を襲った大水害から  
仲間を助けるべく立ち上がった  
当時の税理士によって創立されました。  
その「助け合いの精神」は現代にも脈々と受け継がれています。  
弊会独自の「災害見舞金」制度と「会務従業者見舞金支援」制度は、  
弊会ご案内の各制度にご加入の皆様に  
ご負担いただいている制度運営費によって支えられ、  
近年の災害時にも役立てられています。  
一人ひとりのやさしいこころの寄り添いが、  
大きな助け合いの輪に——。  
「にちせいきょうさい」は、  
この輪を次の世代につなぐためのバトンとして、  
引き続き活動してまいります。  
是非とも皆様のご加入を賜りますよう、  
心よりお願い申し上げます。

日本税理士共済会 理事長  
**江本 英仁**  
(関東信越税理士会 会長)



**にちせいきょうさい**  
**日本税理士共済会**

〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F  
電話 03-5740-0321 FAX 03-5740-0323  
e-mail [jim@zeirishikyosai.com](mailto:jim@zeirishikyosai.com) HP <http://www.zeirishikyosai.com>

日本税理士共済会は  
公益財団法人日本税務研究センターが運営する  
**「日税研通信ゼミ」**を支援しています

ウェブサイトは  
こちら

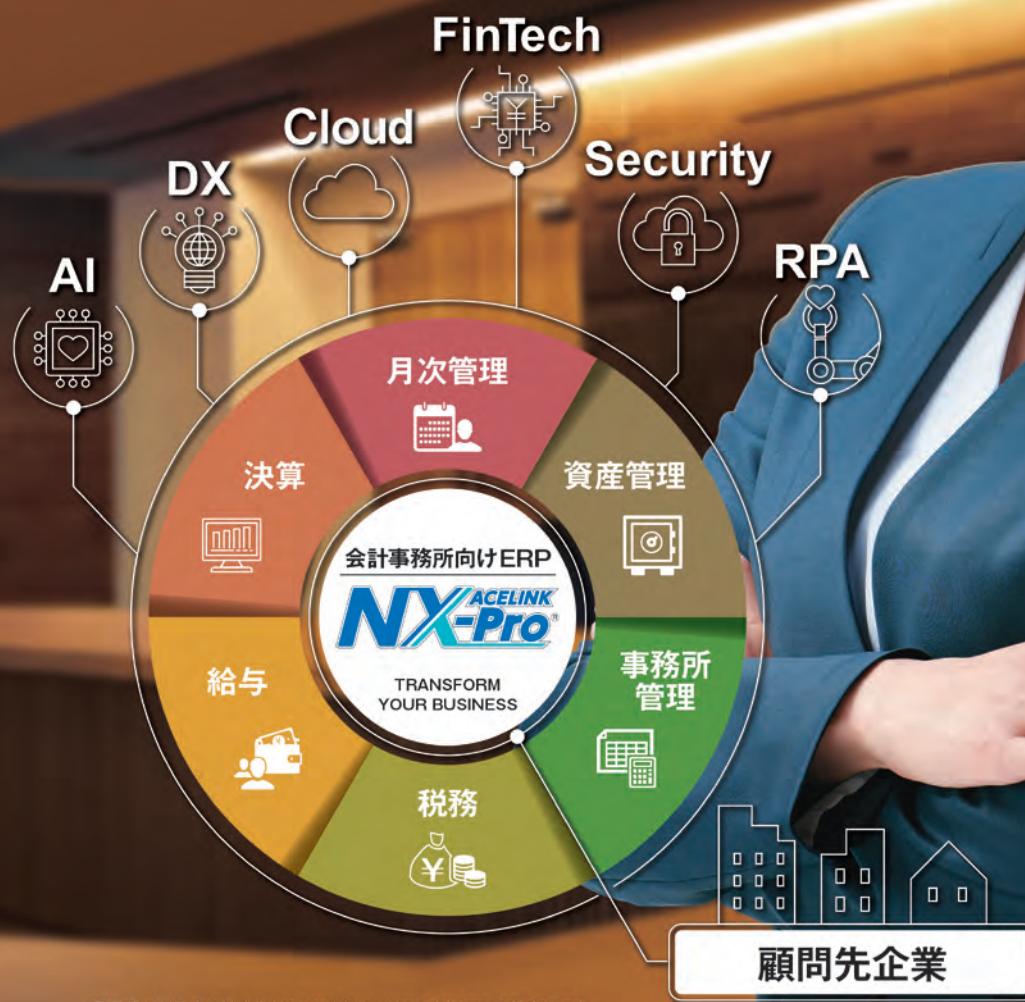


会計事務所向けシステムなら

# MJS

## ミロク情報サービス

MJSでは、最新テクノロジーを活用したサービスを提供することにより会計事務所と顧問先企業の関係をより強固なものとし、会計事務所の新たなビジネス創出を支援します。



●記載の製品名は株式会社ミロク情報サービスの商標又は登録商標です。

**ACELINK NX-Pro** **検索**

MJSはミロク会計人会とともに会計事務所をサポートしています。

MJSイメージキャラクター 菊川 恵





# ご存知ですか、全税共のことを。

全税共は

税理士とその関与先等関係者のために設立された団体です。



## 《全税共の事業》

### VTP大型総合保障制度

#### 経営者大型保険

経営者に万一のことがあったとき、最高2億円の大型保障で企業をしっかりとガードします。

#### 経営者保険総合プラン

定期保険、終身保険、養老保険など多彩な商品で経営者・社員の生活を守ります。

#### 経営者スーパープラン

ガンなどの生活習慣病保障に重点を置いた保険を始め、医療保険全般が揃っています。

#### 団体所得補償保険

就業不能時、税理士には月額最高200万円(40口加入の場合)を1年間もしくは2年間補償します。

#### 新・団体医療保険

入院一日目から補償。一入院最高120日を補償(通算1000日)します。介護一時金もあります。

#### 介護・がん補償保険

要介護3以上で年金方式の保険金。1年更新の加入でがん診断保険金など様々な補償があります。

### 全税共年金

税理士とその関与先のための拠出型企業年金保険。月々1万円から積み立てられます。

### 事業承継(M&A等)顧客紹介

#### PET・人間ドック

#### 介護無料相談

#### 健康相談・セカンドオピニオン

#### ホームセキュリティ

#### みまもりサポート

#### 全税共個人型DC(確定拠出年金)

#### 全税共文化サロンの運営ほか

## 《設立の経緯》

昭和49年11月に全国の税理士とその関与先等関係者の福祉共済、経済的地位の向上を図ること等を目的に、全国組織の福祉共済団体として設立されました。以来『3つの基本理念』を旗印に、VTP大型総合保障制度や全税共年金等の各種事業を通じて、税理士業界と関与先の繁栄に貢献しています。

## 《3つの基本理念》

- 1) 関与先企業の繁栄に貢献する。
- 2) 提携企業との共栄を図る。
- 3) 税理士業界の発展に寄与する。

## 《社会貢献活動》

### 税や税制に関するシンクタンクの活動を支援

公益財団法人日本税務研究センターが行う税に関する学術・研究活動の進展に貢献しています。

### 地域文化の振興を助成

公益財団法人全国税理士共栄会文化財団が進める地域文化の振興活動を支えています。

### 電話による税の無料相談サービスを提供

日本税理士会連合会と公益財団法人日本税務研究センターが共催する税務相談室への財政支援を通じて、税の無料相談サービスを提供しています。

# 税理士とその関与先のための 全国税理士共栄会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館4階 TEL 03-5740-8331(代) FAX 03-5740-8333

全税共の事業はホームページでご案内しています。 <http://www.zenzeikyo.com/>

# 日本税協連の各種事業をご利用ください

組合員の皆様が  
組合事業・提携事業者を利用されることで、  
提携事業者から協同組合に手数料が支払われます。  
組合事業の収益金は、研修事業、  
書籍等の無償配布の原資となります。



日本税協連福祉会 手頃な掛金で大きな保障

## 生命共済制度「優Youプラン」

全国の組合員と事務所職員を対象に、  
税理士業界のスケールメリットを活かした  
“事業所一括加入型”の団体定期保険

新規ご加入75歳まで／ご継続80歳まで

保障コースは6,000万円から200万円まで、  
19コースをご用意！

月額掛金は、男女別、年齢群別になります。

組合員限定サービスのため、  
必ず日本税協連のホームページからご利用ください

## オンライン書籍販売eイーホン

専門書、一般書、  
コミック、雑誌、  
CD・DVDなどが  
組合員価格で購入できます。

ご利用には  
まず無料の会員登録を！

※登録には以下の共通IDとパスワードが必要です。

共通ID(ユーザー名)  
zeikyo

パスワード(PW)  
h80322



日本税協連 検索

人気のテーマを取り上げ、毎月実施中！  
**会則研修**

スケジュールは  
各HPを  
ご覧ください

## 日本税理士協同組合連合会セミナー

毎月実施の会則3時間研修。  
受講は、会場・ライブ配信・オンデマンド配信の  
3通りから選べます。

月刊WEBセミナー 無料 月刊税理WEBセミナー 検索

日税連監修『月刊 税理』の別冊付録を  
テキストとした視聴無料の会則1時間研修。  
毎月1回配信中です。(平成29年3月～)

高品質な文房具が低コストで明日来る！

## 事務用品ならアスクル

ご注文はHPやFAXで手軽に！  
1,000円(税込)以上で送料無料。

新規ご利用の方はもちろん、  
既にアスクルをご利用の方も、

「日本税協連」の提携事業者を  
ご利用ください。



※日本税協連が提携する事業者の場合は、提携事業者  
(販売店名)に『日本税協連』若しくは『日本税理士協  
同組合連合会』と記載されています。

老後の備えに **国民年金基金** へ加入しませんか

資料請求・ご相談  
お問い合わせは

フリーダイヤル  
**0120-65-4192**

ロゴ ヨイクニ

関与先事業者のご加入紹介は全国の税理士協同組合で受付けています。

税理士と税理士事務所職員に  
安泰の老後を

日本税協連では、  
**「日本税理士企業年金基金」**の  
加入紹介をしています。



上記の他にも業務に役立つ事業を取り揃えております。詳細は日本税協連のホームページをご覧ください。

資料請求・お問い合わせ

 日本税理士協同組合連合会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館4階  
TEL.03-5740-0920 FAX.03-5740-0921 <http://www.nichizei.or.jp>

# 会計事務所の“いま”。

会計事務所から寄せられるたくさんの課題を  
JDLが解決できるその理由。

『システムも事務所の成長とともに』

『インターネット活用は安心・安全に』

『業務を止めないために』

解決策を動画でご紹介!

会計事務所システム専業メーカーJDL  
ならではの解決策を、ぜひ、ご覧ください。



JDLナビゲーター  
新妻聖子



専任のSEを採用することに  
なったんですが…

大阪府 大阪市 S会計事務所  
(税理士1名/職員8名)

↑「システムも事務所の成長とともに」

会計事務所システム専業メーカーならではの業務改善!

## 『会計事務所のパートナー JDL』

<https://www.jdl.co.jp/partner/>

JDLの財務・税務・電子申告を実務で体感いただけるトライアル版(無償)もご提供中!

JDL

検索



株式会社 日本デジタル研究所

本社／〒136-8640 東京都江東区新砂1-2-3 ☎03(5606)3111(大代表)

JDLホームページアドレス <https://www.jdl.co.jp/>

千葉営業所／〒260-0028 千葉市中央区新町1000 (センシティタワー14F)… Tel.043-301-7201(代)

# そうだ、「日税」に聞こう！

## 不動産の相談

売買・相続対策・  
有効活用等

## 事業承継・M&A

先生と一緒に関与先の  
問題解決に当たります！

## 保険の有効活用

事業保障・  
役員退職金準備等

## 様々な集金業務

税理士事務所の顧問料、  
関与先の集金、支部会費等

## 最新知識の習得 職員教育

各種研修



## 「税理士とその関与先のために」

この経営理念のもと、私たち日税グループは 1972 年の創業以来、各種商品やサービスを  
ワンストップで提供してまいりました。

どんなに時代が変わっても、私たちの想いは変わることはありません。  
これまででも、そしてこれからも、税理士先生とその関与先様のために――。



日税グループ

